

一時的避難場所の充実は 補助金による対応が可能

問 一時的な避難場所への居住スペースの確保や充実はできないか。

答 徳廣 情報防災課長
一次避難場所の箇所数は、約150カ所あり、全てへの居住スペースの確保は、事業費、設置条件等の課題がある。優先度、緊急度を勘案し、総合的に進める必要がある。また、テント等の備品整備による対応も有効と考えられ、地域防災対策補助金による対応が可能。ビニール



あさひ しゅういち
浅野 修一 議員

答 尾崎 税務兼住民課長
衛生車輛の確保は災害時の生活支援には重要不可欠な課題だ。佐賀地域

問 町内の衛生業者に高台にある町有地等を駐車場として提供できないか。

答 大西 町長
地区防災計画は、いかに行政主導の防災から住民の主体性を持った防災にスライドしていくのかが大きなテーマ。しっかりと官民共同でということになるかと思う。

ハウスの活用も、資材費に関しては補助金の対象となり、各避難場所の特性に応じ、地区防災計画での地区で協議をし、対応についての議論を進めていただきたい。

においては、旧幡東し尿処理組合跡地を駐車場として活用する計画。大地域の2社については、入野近辺で確保することがベストと考え、町としても協力していく所存だ

が、高規格道路の用地測量も不明なため、用地測量が一定進めば場所が示せると考えている。今後、各種の調整が整えば、順次高台移転を行っていく予定としている。

防犯対策

防犯カメラ 設置出来ないか

設置場所の
増加に向け検討

問 子ども達や住民の安全、安心と、事件発生時の早期解決や、抑止力のため、町内の各要所に防犯カメラの設置はできないか。

また、公用車へのドライブレコーダーの設置はできないか。

答 徳廣 情報防災課長
防犯カメラは有効な手段だと思う。設置については、高知県街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金により支援が受けら



ドライブレコーダーの一例

答 宮川 総務課長

ドライブレコーダーのメリットとしては、防犯対策、安全運転への意識付け、事故の際の客観的な状況確認等、公用車に設置するメリットは大きいものと考ええる。しかし、公用車は70台程度あり全てには無理だが公用車の配置計画に基づき、車を限定しての設置を今後検討していきたい。

問 国は平成31年度から山林保護のために動き出す。町の対策は。

自然保護

山林保護 町の対策は

最適な活用
方法を計画

答 今西 海洋森林課長
国および県から情報提供を受けながら、町としても最適な活用方法を計画したいと考える。

【その他の質問】
・スポーツツーリズムについて



入野駅に設置された防犯カメラ